

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年1月15日

【四半期会計期間】 第30期第3四半期(自平成29年9月1日至平成29年11月30日)

【会社名】 株式会社ワンダーコーポレーション

【英訳名】 WonderCorporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高田 修

【本店の所在の場所】 茨城県つくば市西大橋599番地1

【電話番号】 029(853)1313 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 宮本 正明

【最寄りの連絡場所】 茨城県つくば市西大橋599番地1

【電話番号】 029(853)1313 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 宮本 正明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第3四半期 連結累計期間	第30期 第3四半期 連結累計期間	第29期
会計期間	自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日	自 平成29年3月1日 至 平成29年11月30日	自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日
売上高 (千円)	54,452,049	53,290,876	74,196,034
経常利益又は経常損失 () (千円)	374,585	195,731	278,758
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期(当 期)純損失 () (千円)	669,441	5,143	1,124,820
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	608,952	89,161	1,058,187
純資産額 (千円)	10,504,520	10,087,861	10,055,036
総資産額 (千円)	37,835,545	37,382,703	35,643,004
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失金額 () (円)	120.01	0.92	201.65
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	26.6	25.8	27.0

回次	第29期 第3四半期 連結会計期間	第30期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日	自 平成29年9月1日 至 平成29年11月30日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	36.05	8.35

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済・金融政策による企業収益や雇用環境の改善により緩やかな回復基調にあるものの、依然として個人消費は力強さに欠け、また米国の政策運営や近隣諸国の地政学リスクの高まりなど、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中、WonderG00事業におきましては、新型ゲーム機や大型タイトルの発売によりゲーム部門の販売が好調に推移し、同事業の収益を牽引する結果となりました。一方で音楽ソフトや書籍、中古トレカなどエンタメ部門の売上縮小傾向を受けて、各業務改善プロジェクトのうち経費削減につながるものやQSC改善などの取り組みを進めてまいりました。今後も各店の収益力の向上を図るべく様々なアクションを遂行してまいります。

新星堂事業におきましては、一部の大型アーティストによる音楽・映像ソフトの販売が寄与したものの、第2四半期以降におけるリリースタイトルの不足により、厳しい結果となりました。一方で音楽イベントや人気アーティスト関連の委託販売などを請負い、店舗や商業施設等を利用したイベント事業を拡大いたしました。今後も音楽映像に関わらずあらゆるライフスタイルを積極的に提案し続けてまいります。

WonderREX事業におきましては、11月に新規出店した「WonderREXベイフロント蘇我店」など今期の店舗施策が好調に推移し、収益改善に寄与いたしました。今後継続的に事業を成長させるため、社内人材育成を目的としたREX大学を組織化し、商品査定や接客訓練などを行うことで人材の育成と確保を実施してまいりました。さらに、従来の店舗買取だけでなく、Web買取や出張買取を強化し、事業拡大に必要な在庫買取の取組みに注力いたしました。

TSUTAYA事業におきましては、主力である映像・音楽レンタル部門が、スマートフォン・タブレットの普及によるインターネット動画配信サービスの台頭により厳しい状況が続いております。これに対し、独自で展開している有料会員サービスの拡充を図り、安定的な収益確保を進めてまいりました。

また新規事業として、今期よりフィットネス事業に参入し、11月に「TetraFit水戸笠原店」及び「TetraFit成田店」を出店したことで直営店舗が3店舗となりました。これまで当社が提供してきたエンターテインメントのノウハウを活かし、独自のプログラムにより短時間で効果的にトレーニングできるサービスを提供しております。さらに、連結子会社(株)Vidawayにおいては、11月に台湾の人気ファブリックブランドショップである「in Bloom-印花楽-」を台東区蔵前に新規出店しております。

当社グループにおける当第3四半期連結会計期間末の店舗数は、WonderG00事業80店舗（内、FC8店舗）、WonderREX事業25店舗（内、FC2店舗）、TSUTAYA事業92店舗、新星堂事業105店舗、合計302店舗となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は53,290百万円（前年同期比2.1%減）、営業利益75百万円（前年同期は541百万円の営業損失）、経常利益195百万円（前年同期は374百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益5百万円（前年同期は669百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

なお、セグメントの業績は、WonderG00事業の売上高は27,483百万円（前年同期比2.6%減）、営業利益は415百万円（前年同期比742.5%増）、WonderREX事業の売上高は5,796百万円（前年同期比6.5%増）、営業利益は127百万円（前年同期は146百万円の営業損失）、TSUTAYA事業の売上高は11,152百万円（前年同期比1.8%減）、営業損失は6百万円（前年同期は115百万円の営業利益）、新星堂事業の売上高は8,481百万円（前年同期比7.6%減）、営業損失は382百万円（前年同期は553百万円の営業損失）、その他事業の売上高は376百万円（前年同期比47.1%増）、営業損失は72百万円（前年同期は0百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、23,565百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,260百万円増加いたしました。これは主に、未収入金が155百万円減少したものの、現金及び預金が1,589百万円、商品が532百万円増加したことによるものです。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、13,817百万円となり、前連結会計年度末に比べ520百万円減少いたしました。これは主に、無形固定資産が35百万円増加したものの、有形固定資産が405百万円、投資その他の資産が150百万円減少したことによるものです。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、20,065百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,946百万円増加いたしました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が361百万円減少したものの、買掛金が2,185百万円増加したことによるものです。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、7,229百万円となり、前連結会計年度末に比べ239百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が211百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、10,087百万円となり、前連結会計年度末に比べ32百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益5百万円と、剰余金の配当55百万円の支払い、非支配株主持分31百万円の増加によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,472,000
計	12,472,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年1月15日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,579,184	5,579,184	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	5,579,184	5,579,184		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年9月1日～ 平成29年11月30日		5,579,184		2,358,900		2,360,793

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

平成29年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,524,000	55,240	
単元未満株式	普通株式 53,084		
発行済株式総数	5,579,184		
総株主の議決権		55,240	

【自己株式等】

平成29年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ワンダーコーポレーション	茨城県つくば市西大橋 599番地1	2,100		2,100	0.0
計		2,100		2,100	0.0

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。
役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 営業本部長 兼モバイル営業部長 兼コスメ営業部長	取締役 営業本部長	阿 曾 雅 道	平成29年10月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年9月1日から平成29年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年3月1日から平成29年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,572,292	5,162,219
売掛金	1,217,465	1,597,797
商品	14,591,793	15,123,973
貯蔵品	18,813	18,781
未収入金	673,909	518,391
繰延税金資産	323,160	324,758
その他	911,910	826,229
貸倒引当金	4,832	6,970
流動資産合計	21,304,513	23,565,180
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,224,817	4,107,231
その他（純額）	3,462,750	3,174,953
有形固定資産合計	7,687,567	7,282,185
無形固定資産		
のれん	281,499	212,994
その他	347,684	451,257
無形固定資産合計	629,184	664,251
投資その他の資産		
敷金及び保証金	5,356,132	5,264,183
その他	755,520	694,890
貸倒引当金	89,914	87,987
投資その他の資産合計	6,021,738	5,871,085
固定資産合計	14,338,490	13,817,522
資産合計	35,643,004	37,382,703

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,199,914	6,385,653
短期借入金	8,600,000	8,606,000
1年内返済予定の長期借入金	1,967,679	1,605,758
未払法人税等	184,058	201,579
賞与引当金	165,998	288,500
ポイント引当金	533,872	412,372
その他	2,467,323	2,565,182
流動負債合計	18,118,847	20,065,045
固定負債		
社債	-	300,000
長期借入金	3,623,943	3,411,989
退職給付に係る負債	583,777	545,520
長期預り保証金	466,472	448,777
資産除去債務	831,663	829,051
繰延税金負債	1,125	407
その他	1,962,138	1,694,048
固定負債合計	7,469,120	7,229,796
負債合計	25,587,967	27,294,841
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,358,900	2,358,900
資本剰余金	2,472,235	2,472,235
利益剰余金	4,794,457	4,743,825
自己株式	1,367	1,928
株主資本合計	9,624,226	9,573,033
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	679	668
退職給付に係る調整累計額	9,588	62,187
その他の包括利益累計額合計	10,267	62,856
非支配株主持分	420,542	451,972
純資産合計	10,055,036	10,087,861
負債純資産合計	35,643,004	37,382,703

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
売上高	54,452,049	53,290,876
売上原価	35,873,758	35,174,726
売上総利益	18,578,290	18,116,149
販売費及び一般管理費	19,119,998	18,040,609
営業利益又は営業損失()	541,707	75,539
営業外収益		
受取利息	26,279	23,402
受取手数料	163,714	137,918
その他	98,871	72,654
営業外収益合計	288,865	233,975
営業外費用		
支払利息	111,588	103,186
その他	10,154	10,597
営業外費用合計	121,743	113,783
経常利益又は経常損失()	374,585	195,731
特別利益		
固定資産売却益	2,556	-
特別利益合計	2,556	-
特別損失		
固定資産売却損	135	-
固定資産除却損	10,056	3,027
減損損失	12,969	8,860
特別損失合計	23,161	11,888
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	395,189	183,843
法人税、住民税及び事業税	203,103	130,911
法人税等調整額	24,200	16,319
法人税等合計	227,303	147,230
四半期純利益又は四半期純損失()	622,493	36,612
非支配株主に帰属する四半期純利益	46,948	31,469
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	669,441	5,143

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	622,493	36,612
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	214	50
退職給付に係る調整額	13,326	52,599
その他の包括利益合計	13,541	52,549
四半期包括利益	608,952	89,161
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	655,880	57,732
非支配株主に係る四半期包括利益	46,928	31,429

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年11月30日)
減価償却費	1,006,934千円	967,698千円
のれん償却額	113,975千円	86,849千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年4月7日 取締役会	普通株式	139,479	25	平成28年2月29日	平成28年5月11日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年4月7日 取締役会	普通株式	55,775	10	平成29年2月28日	平成29年5月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	WonderG00	WonderREX	TSUTAYA	新星堂	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	28,218,907	5,444,207	11,352,726	9,180,203	54,196,044	256,004	54,452,049		54,452,049
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	170,752		21,234	22,334	214,321	49,758	264,079	264,079	
計	28,389,659	5,444,207	11,373,961	9,202,537	54,410,365	305,763	54,716,128	264,079	54,452,049
セグメント利益 又は損失()	49,275	146,496	115,713	553,548	535,055	110	535,165	6,541	541,707

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等の事業を含んでおります。

2. セグメント損失の調整額 6,541千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「WonderG00事業」において3,357千円、「WonderREX事業」において9,612千円、当第3四半期連結累計期間に減損損失を計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	WonderG00	WonderREX	TSUTAYA	新星堂	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	27,483,398	5,796,640	11,152,983	8,481,171	52,914,193	376,682	53,290,876		53,290,876
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	185,027		9,985	11,385	206,398	55,585	261,984	261,984	
計	27,668,426	5,796,640	11,162,969	8,492,556	53,120,592	432,268	53,552,860	261,984	53,290,876
セグメント利益 又は損失()	415,155	127,479	6,397	382,336	153,901	72,436	81,464	5,925	75,539

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等の事業を含んでおります。

2. セグメント損失の調整額 5,925千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「WonderG00事業」において8,860千円、当第3四半期連結累計期間に減損損失を計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	120円01銭	0円92銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	669,441	5,143
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利 益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額() (千円)	669,441	5,143
普通株式の期中平均株式数(株)	5,578,257	5,577,214

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 1月15日

株式会社 ワンダーコーポレーション
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	神 代	勲 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	菊 地	徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワンダーコーポレーションの平成29年3月1日から平成30年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年9月1日から平成29年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年3月1日から平成29年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ワンダーコーポレーション及び連結子会社の平成29年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。